

ごとう



市政を問う（一般質問）	2P
議員定数に結論（26人から22人へ）	7P
委員会の審査	8P
高校存続を陳情	9P
管内調査・編集後記	10P

▼漁船団パレード



秋空のもと
奈留神社例大祭

一般質問

市政を問う



平成19年9月定例会は、9月10日から9月28日までの19日間の日程で開催され、一般質問には10人の議員が登壇。そのうち、5人の議員がe-むらづくり事業に関する質問を行い、関心の高さが伺えた。



市民体育館に移設した設備

質問 e-むらづくり事業で、放送・通信設備を福江ケーブルテレビから

向原安男議員



問 e-むらづくり事業センター設備移設費は市長の負担を

答 市の予算で支出する

質問 全国的にも五島でも、現場教師の勤務は長時間労働が強いとされている。そのため授業の準備をしたり、つまづいている子に向き合ったり、子ども一人一人のノートを見たりする時間をとるのが

勤務条件の改善を

市民体育館に移設した費用二千八百万円と、同社に設置したことによるこれまでの費用八百五十六万円は誰が支払うのか。福江ケーブルテレビとの間では、基本合意書も交わさず、設備を設置するのに賃貸契約もしていない。そして今回の移転となった。市民には何の責任もない。すべての責任は市長にある。これらの費用は市民でなく市長が負担すべきである。

答 移設費用は今年度予算の中で一般財源から支出することになる。移設費用が発生したが、長期的に見れば最善の選択であったと考える。

質問 家庭の経済格差が子どもの学力格差になり、それが学力格差になり、子ども達の学力の二極化が進んでいるのではないかと。

答 子ども達に格差社会の様々な影響があり、学校教育では子どもたちの学習に影響を落とさないような配慮が大切と考える。

親の経済格差が子にも影響

難しいというのが、多くの教師の実感と聞いた。教育長はこれら教師の勤務実態をどのように把握され、どう改善されようと考えているのか。

答 五島市の教師も厳しい勤務条件であることは認識している。教育委員会は、学校からの提出書類・報告事務などを簡素化して負担を軽くするよう努めている。学校との連携を深めて、職員の健康維持の側面も含めて、可能な限り残業がないよう努める。



富江高校の体育祭

質問 県は生徒数の減少などを理由に、高校の閉校を検討していることを明らかにした。その中に

草野久幸議員



問 高校の存続を

答 再考をお願いしている

五島市の富江高校が入っているが、五島市としてどのように対処していくのか。

答弁 今回の県教委の措置は、地域のあり方について大きな影響を持つ高等学校の廃止について、地元自治体との協議等はなく、一方的に示された。地域における高等学校のあり方、地域に根ざした生徒募集のあり方など、地元自治体の意見を聞く機会があつてよかつたのではないかと考えている。これは今回の富江高校に限らず、市内の全ての高校に対して考えていることであるので、県教委の方針に対して再考をお願いしているところである。

設備移設は設計ミスでは

質問 ケーブルテレビの情報センター設備の移設は、この事業のコンサル会社の設計ミスで発生した余計な経費と考えるので、市が負担すべきではないと思うが。

答弁 事業計画当初は音声告知放送を予定していなかったこと、また、設備の庁舎内設置を考えたが様々な機器の増設により設置できなくなり、保守のし易さなどの観点から総合的に判断し、福江ケーブルへ設置したもので、コンサルの設計ミスとは考えていない。

福江地区での情報格差は

質問 福江地区は、eーむら対象地区に比べ施設において逆転現象が起き、五島市が作る五島チャンネルを見ることが出来ず、情報格差が起ころがどのように対処するのか。

答弁 市が制作する番

中村康弘議員



問 空港ILSの供用開始と効果は

答 来年5月供用、約2,300人増客

質問 福江空港のILS（計器着陸装置）双向向

化事業により、全国でもローカル地区の空港には珍しく、計器による着陸支援が可能になるが、その供用開始時期と就航率アップ見込みは。

答弁 福江空港のILS双向向化事業の完成は島民の悲願であり、平成二十年五月から供用開始予定で、特に五月〜七月の梅雨期の就航率アップが見込まれ、年間約二千三百人の乗降客の増加が期

待される。当市のイメージアップと共に、島民及び来島者の円滑な航空機の利用促進も図られるものと期待している。

五島の医療機器の整備は

質問 離島における医療の問題は非常に重要で、特に本市における中核病院として五島中央病院の果たす役割は大きなものがある。同病院の「中期計画」において、CT、MRIなどの医療機器の更新整備があげられているがその実施は。

答弁 CT、MRIなどの医療機器は平成十四年新病院開設時に整備したものが多く、耐用年数や性能向上等を考慮した場合、更新が必要であるため、高額医療機器を中心とする更新計画や、機器整備のための財源等についても検討していく。

スポーツ活動等の更なる支援を

質問 昨今のスポーツ、文化活動の大活躍には目を見張るものがあるが、その要因の分析と今後の支援は。

答弁 特に今年の夏は、学生の活躍が顕著で、市民にも大きな感動を与えてくれた。活躍の要因としては、①指導者の熱意と献身的な指導②子供達の熱心な努力③家族を中心とする周囲の方々の協力と支援などが考えられる。今後とも、関係の方々に学びつつ、行政としての支援に努めていきたい。



全国大会で優勝した野君（福江中）



柿森弘幸 議員

問 後期高齢者医療制度
保険料は高額にならない
設定を

答 現在算定中、推移を見守る。

質問 現行の老人保健法に変わり、後期高齢者医療制度が平成二十年度から実施されるが、保険料算定の内訳、また、一人当たりの保険料見込額は、
答弁 保険料は、県後期高齢者医療広域連合の条例で定めるとして、現在算定中である。保険料の内訳は均等割、所得割で、全国平均では均等割月約三千百円、所得割で月約

三千百円の合計約六千二百円の負担になると試算されている。現行の国保と同じく低所得者等については軽減措置が設けられ、また、被用者保険の被扶養者の方が、七十五歳になると新たな負担が発生するため軽減、また、経過措置が設けられている。

国保税よりも低額に

質問 保険料は全国平均で均等割だけでも年三万七千二百円と非常に高い額が推計されている。同じ条件下では、現在の保険料より高くないようにすべきと思うが。

答弁 関係会議の中でも、国保の保険料よりも安くすべきであると発言しているが、現在、様々な制度に照らして算定中であるので、もうしばらく推移を見守りたい。

市民全体の健診を

質問 住民健康診査は、国民健康保険者の立場から、国保加入者のみ健診

の実施義務を負うことになるが、市民全体の健診の実施は。

答弁 四十歳以上の基本健診は関係法律に基づき、特定健康診査、健康指導等の実施が各医療保険者の義務となっており、健康増進法による健康教育、がん健診等は保健事業として健康政策課で実施する。

現在、特定健康診査等実施計画は関係各課が連携して策定中である。実施は市町村国保の被保険者と同様の受診体制を整える方向である。また、七十五歳以上の方は広域連合が健康診査を行うが、六十五歳以上の介護保険の第一号被保険者については、要介護者を除き、介護保険法に基づき介護予防のための生活機能評価を行う。健診業務の実施体制の強化を図る。

江川精一郎 議員

問 財政健全化法に係る課題は

答 新基準に適した計画に見直す

質問 自治体の財政破綻を早い段階で防ぐために、地方財政健全化法が二十一年四月から施行されるが、本市では、今後どのような課題に取り組みようと考えているのか。
答弁 地方公共団体の財政の健全化に関する法律が本年六月二十二日に交付され、地方公共団体の財政の健全化判断基準に

画「財政再生計画」の策定が義務づけられる。五島市における課題については、現在自主的に策定している「五島市財政健全化計画」に沿って行っている。財政の早期健全化や再生の基準が明確化した段階で、新基準に適した「五島市財政健全化計画」の見直しを行い、公表したい。

特別支援教育の対応は

質問 本年四月から障害のある児童生徒たちの自立に向けた特別支援教育が始まったが、本市の状況と対応は。

答弁 これまで障害のある子供の教育は、一人一人の障害の種類や程度に応じて、小中学校の特殊学級及び通級により、「特別の場」で「特別の指導」を行ってきた。

特別支援教育は、一人一人の教育的ニーズを把握し適切な教育的支援を行い、障害のある児童生徒等の教育の一層の充実を図る。五島市では全教職員に対して、特別支援

教育の研修会や講演会、特別支援コーディネーター研修会等を開催して資質の向上に努めている。

アレルギー疾患の実態は

質問 文科省はアレルギー疾患の結果を発表したが、本市の実態と給食センターの対応は

答弁 本市における、食物が原因でアレルギー疾患を起こす児童生徒数は百四十六名。

給食センターの対応は、旧町では対象児童が少ないので対応しているが、福江学校給食センターの場合は、一日に約二千六百十五食を提供しており、対象児童が百二十七人以上で対応が難しい。



福江学校給食センター



橋山恵三 議員

問 五島地鶏「さざ波」の現状と今後の方針は

答 ふ化率の向上と種鶏の更新



五島地鶏さざ波

事業として要望している。なお、本年度中に販売組合を設立して受益農家との協議を重ねていく。

市民へのヒナの供給は

質問 市民への「さざ波」の供給は。また、市場からのアクセス状況は。

答弁 「さざ波」のヒナの供給は、十一月月上旬から月に百羽程度を予定している。供給方法は、市民から申込書を提出していただき、直接または郵送で随時供給する。

種鶏の更新計画は。
答弁 今年一月からのふ化率は二十三％で、飼養管理方法などについて関係機関の指導を仰ぎながら、ふ化率の向上を図る。さらに、試験飼育の結果を受け、飼料を変更する。

また、種鶏の更新は一年を目途とし、平成二十二年には月に千羽計画に基づき、オス八羽、メス八十羽を順次購入していく。

処理場の設置は

質問 食鳥処理場の設置は。

答弁 島内の既存施設での対応は難しいことから、平成二十年度に県の補助

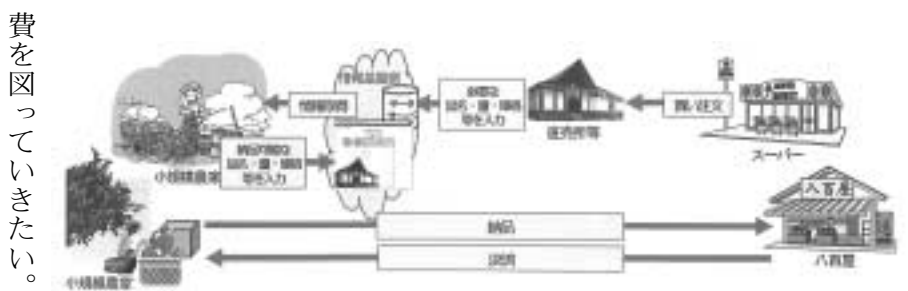
また、課題は山積しており、五島市の強力な後押しが必要と考えるが、

また、課題は山積しており、五島市の強力な後押しが必要と考えるが、

橋本憲治 議員

問 e-むらづくり地区計画 販路拡大は過大表現では

答 直売所などと連結し、島内消費を図る



NTTまかせであまりにもずさんなやり方である。また、保守物品倉庫代として二十一万円支出しているが、市の施設の活用を検討しなかったのか。

質問 保守点検は、NTTに委託することにしており、管理しやすいように同社の事務所の一室を保守物品倉庫に活用している。

橋による地域振興を

質問 新上五島町では、「つばき産業振興計画書」づくりに取り組み、地域活性化を図ろうとしている。新上五島町が国県に事業の補助を申請した後で、五島市が事業申請しても採択されないことが考えられる。新上五島町と調整を図りながら、橋を中心とした振興計画を作ってみてはどうか。

保守物品の保管は

質問 情報センター移設工事の備品購入費は、三千八百七十一万円で、内容説明を求めたが、「NTT職員都合がつかない」という説明でできないという答であった。

答弁 光情報網が整備されていく中で、「いきいき五島」直売所や給食センター等と連結し、島内消費を図っていききたい。

NTTまかせであまりにもずさんなやり方である。また、保守物品倉庫代として二十一万円支出しているが、市の施設の活用を検討しなかったのか。

厳しい財政の中、高額な備品の購入に対して、

五島市においては五一〇万本植栽推進委員会において、計画づくりに取り組むたい。



宗 藤人議員

問 合併のメリットは
答 広域的な市民サービスなど数多い

質問 合併のメリットを活かした最大の事業がeーむらづくり事業である。五島市総合計画の中でも最重要施策である同事業による共同受信施設の整備事業は、国のモデル事業として光ファイバー等を用いたネットワークにより、五島全域におけるケーブルテレビの視聴及び高速インターネットが利用できる環境整備を行い、それにより地域間の情報格差を早急に是正す

ることを目的としている。合併のメリットを活かすためには、合併特例債などの有効効果的な活用を図る必要があると考えるが、合併によるメリットを活かした効果について、今後の展望は。

答弁 合併特例債の対象は、合併したことで必要な事業に限られており、現在、五島市では、eーむらづくり事業、富江給食センターやたい肥センターの建設、市道奥町木場町線や本山二十一号線の道路整備事業等に、合併特例債を四十億八千万円予定している。

具体的なメリットとしては、役所への種々の届け出あるいは申請等が旧自治体を超えてどこでも可能になるなど、基本的な市民サービスが広域で受けられるようになったこと、また、五島市全域で学校給食が可能になったこと、カネミ問題を初めとして、合併による具体的なメリットは数多くある。

今後の経営は大丈夫か

質問 市民の間で関心が高い、eーむらづくり事業に関連して、福江ケーブルテレビが、同事業エリア内の富江・岐宿・三井楽地区で加入促進をしており、富江ケーブルへの加入率が七十%以下の場合、今後の経営は大丈夫か。

答弁 再募集の際の富江ケーブルの提案書によれば、加入者数をかなり低く見込んでおり、まだ契約作業の途中であるが、なんとかクリアするよう努力していきたいとの希望である。また、今後も経営努力、営業努力をして精一杯努めさせていただくとのことである。

江川美津子議員



問 後期高齢者医療制度
資格証明書発行への見解は
答 今後、様々な検討を行う

質問 国保では、七十五歳以上に資格証明書の発行はなかったが、来年四月から始まる後期高齢者医療制度では発行できる。交付は、特別の事情がある場合は考慮し、真に悪質な滞納者に交付するといったしているが、交付の対象になるのは、年金額が一万五千円以下の所得のない人である。保険料が払えない人に「医療費を

全額払え」というのは病院にかかるなどということと同じで、高齢者への発行は許されないと考えるが市長の見解は。

答弁 市で発行しないと考える基礎的な材料を持っていないが、心情としては高齢者にはそぐわないと思う。必要になった時、どのような救済ができるのか、財政的にはどうなのか、制度としてはどうなのか検討させていただく。

独自減免制度の実施を

質問 同制度では、七十五歳以上の全ての人に保険料が課せられるが、高齢者は、すでに介護保険料だけでも重い負担となっている。

保険料は支払い能力に応じたものにし、低所得者への独自減免制度の実施を。そのための財源は国や県に要求すべき。

答弁 保険料は、十一月招集予定の広域連合議会に諮問される。所得状況に応じた賦課額の算定、軽減措置及び激変緩和措

置等が設けられることから被保険者の負担能力に配慮したものとなることを求めている。国県への財源要求は、要望を市長会などで行っているため、県内市町や広域連合と協議を重ね検討したい。

福中フェンスの整備を

質問 福中グラウンドのレフト側フェンスは改修されておらず、一部低くなった箇所がある。この部分だけでも早急な改修を。

答弁 本年度改修の計画ですすめていたが、校舎のシロアリ対策を優先することにした。予算の執行状況を勘案しながら早い時期に対応したい。





菊谷岩雄議員

問 五島検定への取り組みは

答 商工団体等と協議する

質問 地域の歴史、文化、観光に対する意識を高め、地域の持つブランド力の強化を目的として、長崎検定など、多くの自治体で、商工会議所等が主催する検定を行っているが、五島検定について取り組む考えは。

答弁 いわゆるご当地検定は、平成十五年に福岡県で「博多っこ検定」を行って以来、全国各地で

行われている。地域の自然、歴史、文化に対する趣味や理解を促進させることや、交流人口の増加や観光の振興に寄与することを目的としており、当市の主要施策であることから、五島検定制度の制定に向け、商工団体などと協議を進め、検討していきたい。

七十%の根拠は

質問 eーむらづくり事業で、当初七十%加入を目指した根拠は。また、民間参入により、重複地域では住民の軋轢も生じ、泥沼化している状況から七十%加入が達成できるのか。

答弁 合併協議会のアンケートで情報基盤整備を望む人が六十〜七十%に達し、エリア内の三十%が共聴組合に加入していることから勘案し、七十%を努力目標に掲げるもので、サービス事業者の変更についても説明会を開催し、基盤整備事業も当初の予定通り進んでいる。

契約者獲得に混乱

質問 富江ケーブルの当初の提案時と、今日の民間参入という事態の変化に伴い、契約者獲得の混乱が生じているが、その対策は。また、住民説明会で、どちらのケーブル会社を選んでほしいと市は言っているし、富江に加入したら市の情報は流れないのかとの問いに、双方平等に流すと回答しているが、eーむら地域でも格差が出ている。その対策は喫緊の課題と考えるが。また、IRU契約は大丈夫か。

答弁 eーむら事業のケーブルテレビに加入すれば、格差は出ないし、全域に流すのが目的であり、富江ケーブルと交渉する。

また、富江ケーブルはきちんとやれると言っているし、専門家の審査も受けて、放送は富江ケーブル、通信はNTTと、国のモデル通りに進めている。

議員定数等調査特別委員会

26人から22人へ 議員定数に結論



9月26日の委員会の模様

かねてより懸案であった、五島市議会議員定数等に関する調査研究を行うため、平成十八年十二月議会で議員定数等調査特別委員会が設置された。

委員会は各会派の代表者九名からなり、委員長には菊谷岩雄議員が選任され、精力的に委員会を開催し慎重な協議を重ねてきた。

その結果、九月二十六日開催の第八回目の特別委員会において、全会一致により、議員定数を現行の二十六人から二十二人へ四名減じることが望ましいという結論に達した。

今後は、委員会の審査結果を十二月議会に報告し、議員定数改正条例を提案する予定。

委員会の審査

9月定例会で、各委員会へ開会中の審査が付託された議案は、条例関係12件、予算関係10件、陳情2件、請願2件で、各案件に対し、慎重な審議が行われた。

条例等の審査

総務委員会

○工事請負契約の変更

音声告知システム設置工事請負契約の設計変更

問 変更の詳細は

答 新規加入や機器の故障に備え、予備の機器を約三百台確保、市営住宅や国県の住宅に宅内配線及び機器収納キャビネット等を設置

○五島市政治倫理の確立のための市長の資産等の公開に関する条例の一部改正

郵便貯金法の廃止、証券取引法の一部改正に伴うもの

○郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

○五島市職員等の旅費支給条例の一部改正

○財産の取得

消防ポンプ車ほかの備品購入

○刃地に係る公共的施設の総合整備計画の策定 (二件)

野々切辺地及び楠原辺地の道路整備 (すべて原案可決)

野々切辺地及び楠原辺地の用途及び規模の建築物の制限

問 なぜ、建築物の制限は千平米以下か。

答 千平米以下か。

経済土木委員会

○五島市特定用途制限地域内における建築物の制限に関する条例の制定

都市計画区域内での特定

の用途及び規模の建築物の制限

答 中心商店街で最大規模の商店を参考に設定。

○財産の減額貸付け

企業の振興と雇用の促進を図るため、旧ラックコーポレーション跡地施設の賃貸料を減額。

問 市内同業者の圧迫は。

答 製品は島外へ出荷。

○工事請負契約の変更

予算等の審査

一般会計予算 (補正第二号)

総額273億9千889万3千円

9千368万9千円追加

Uターン希望者の支援は

問 Uターン促進事業費補助金が減額されているが?

答 Uターン者の希望により、古い住宅を改修するより、既存の程度の良い施設を活用するよう方針を見直したため、事業費が削減。

病児・病後児の保育を支援

問 保育対策等支援事業費補助金の内容は

答 病児・病後児保育事業に必要な経費を補助。今回は、三井楽の聖母保育園を対象。

耕作放棄地の耕作を支援

問 耕作放棄地復旧活動支援事業費の補助の条件は

答 市が設定した区域の耕作放棄地の耕作に対し、反当たり二万円助成するが、その後五年間の耕作が条件。

○工事請負契約

たい肥センター(脱臭装置)設備工事。

問 攪拌棟のみへの脱臭装置の設置で十分か。

答 種々検討し、最も臭気対策に効果的な施設へ設置した。

要望意見 周辺地域へ悪臭被害が及ばないように要望する。(すべて原案可決)

(予算委員会で原案可決)

各特別会計補正

土地取得事業特別会計

324万4千円追加

ンポジウムを開催

簡易水道事業特別会計

946万円追加

国民健康保険特別会計

事業勘定

3千943万7千円追加

直診勘定

840万5千円追加

老人保健特別会計

111万2千円減

大浜財産区特別会計

37万円追加

診療所事業特別会計

54万円減

交通船事業特別会計

496万3千円追加

介護保険事業特別会計

1億2千310万円追加

(各委員会において原案可決)

問 趣旨普及費の内容は
答 十一月下旬に、事業
の適正化を目的とするシ

県議会・県教育委員会に陳情

富江高校、五島南高校の存続を

九月二十七日開催予定の長崎県議会文教委員会において、県立四高校の閉校方針が県教育委員会から報告されることが明らかになったことから、急遽、二十五日、中尾議長、神之浦文教厚生委員長、江川美津子

同副委員長の三人は県議会を訪れ、三好県議会議長、北浦県議会文教委員長、県教育委員会の横田教育長、古賀教育委員長に対し陳情書を提出し、富江高校及び五島南高校の存続について強く要望した。

長崎県立富江高校及び五島南高校の存続を求める陳情

離島教育の充実、発展につまましては、かねてより格別の御尽力を賜り厚くお礼を申し上げます。

長崎県教育委員会は2001年に策定した10年間の「県立高校改革基本方針」に基づき、第4次実施計画として再編整備を検討中で、その中で五島市内の県立富江高校は2009年度から生徒募集を停止し、2011年3月に閉校する方針であることが明らかになりました。また、県立五島南高校につきましても期限はついていないが、閉校する方向で検討していることが報道されました。

全国的な傾向として少子化が顕著に進み、中学卒業生数が減少している中、本市内においても同様の状況にあります。生徒数の減少に伴い、教育効果や学校活力の低下、学校運営への支障が懸念されることから、県教育委員会の立場として県立高校の統廃合について検討されることについては、一定の理解をするものであります。

しかしながら、富江高校、五島南高校ともに閉校されるとなると遠距離通学となり、交通機関の未整備と合わせ通学の困難さ、及び保護者の経済的負担増は大きな問題であり、準義務教育化している高校教育が受けられなくなる生徒がでてくること懸念されます。また、両高校ともに学校創設以来、地域との繋がりは非常に強く、ボランティア活動、各種行事への参加等、地域にとって欠くことのできない存在であり、地域活力の一端を担っております。

このように県立高校の閉校は教育問題にとどまらず、地域づくりに直結する極めて重要な問題であり、保護者、学校、地域住民及び地元自治体との十分な話し合いを経ることなく性急に決定することは、拙速の感を免れず、今後問題を残すと言わざるを得ません。

よって、長崎県議会におかれましては、このような実情を御賢察いただき、県立富江高校及び五島南高校の存続について特段の御尽力を賜りますよう強く陳情申し上げます。

総務・文教厚生・経済土木委員会 管内調査を実施



玉之浦診療所で山下医師等から説明を受ける

文教厚生委員会は、各地区の学校、診療所、保育所、清掃施設等について調査を行った。

文教厚生委員会

総務・文教厚生・経済土木常任委員会は、本年3月の委員会構成替え後初めて、五島市内管内調査を7月及び8月に実施した。

総務委員会

総務委員会は、消防団の改編に伴う二次離島地区の非常備消防体制について調査を行った。



黄島（第1分団3部）格納庫

格納庫出入扉の幅が狭く消防ポンプ積載車の出入りがしにくい状況にあり、改善を求める要望があった。



富江地区の低コスト耐候性ハウスを調査

経済土木委員会は、福江島、奈留島、久賀島を訪れ、各課の事業箇所や陳情箇所などについて調査を行った。

経済土木委員会



議会広報特別委員会

委員長 清川 久義
副委員長 柿森 誠
委員 熊川 長吉
委員 荒尾 正登

編集後記

暑い日が長く続いた夏を終え、本格的に読書の秋、食欲の秋の清々しい季節になりました。さて、今回の発刊より、市民の皆様方により親しまれ、より読みやすい議会広報誌を実現したく、広報委員会において、今日までの先進地視察等の研修を踏まえ、議員各位の了解を得、表紙のデザインから、文面の文字の大きさ、字数の調整、写真の多活用等、いたる所に改善を加えました。

これらのことについて、ご意見等がございましたら、議会事務局担当者までご連絡いただければ、今後の広報誌作り参考にしていきたいと存じますので、どうかよろしく願います。

(熊川長吉)